

部局名	子ども部	所属名	子育て支援課	所属長名	澤村 康廣	電 話	483-1151 内線2270
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3169		事務事業名称		民間保育園運営事業					短縮コード		経常	3169	臨時	3699	
予算区分	会計	01	一般会計		款	03	民生費		項	02	児童福祉費		目	04	保育園費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他				根拠法令等		八千代市保育園運営費補助金交付要綱、八千代市保育園施設整備事業補助金交付要綱、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金交付要綱、八千代市休日保育事業実施要綱、八千代市一時保育事業実施要綱									
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）																
保育所運営費委託料は児童福祉法第5 1 条を根拠とした、保育所を運営するうえで国の定めた最低基準を満たすために支弁されるもので、市から国に申請を行い、市から民間保育園に支弁しているもの。本市においては、初めて民間保育園が運営された昭和4 0 年度から支弁している。保育園運営費補助金については、公私間格差の解消、また、保育サービスの拡充を目的に補助しているもので、昭和5 6 年度から交付している。施設整備事業補助金については、施設の創設、増改築等の整備に係る費用の一部を補助することにより、施設経営の安定化を図り、入園児童の処遇面を向上させることを目的として設置されたもので、平成3 年度から交付している。保育園施設整備資金借入金補助金については、施設整備を目的とし、民間保育園が社会福祉医療事業団の福祉貸付資金の融資を受け整備を行ったものに対し、その償還金元金の一部を補助するもので、平成6 年度から交付している。休日保育事業については、国の推進する保育対策等促進事業として、休日保育を実施する保育園に対し、その運営経費の一部を、県及び市が補助するもので、平成1 3 年度より交付している。また、平成1 7 年度からは、保育対策等促進事業として新たに一時保育事業についても																
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の 施策体系	5本の柱（章）		01	健康福祉都市をめざして							
国から支弁される運営費委託料については、今後一般財源化が予定されており、現行の7割水準に減額されると聞いている。また、保育対策等促進事業等に係る県からの補助金についても補助単価が年々減額される傾向にある。しかしながら、保育需要は年々多様化の傾向にあり、今後市が負担しなければならない経費が増えていくことが想定される。これに伴い、市の補助金要綱等の新規制定、改廃、改正業務の増、それに伴う補助金交付事務、チェック等の業務が増えることが考えられる。また、公立保育園を3園民間移管する計画があり、民間保育園の運営に係る事業量は増大する。						大項目（節）		02	社会福祉							
						中 項 目		01	児童福祉							
						小項目（施策）		01	保育園の充実							
						細 項 目		01	保育園の整備							
実 施 計 画 の 計 画 事 業																
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		平成17年4月 ～ 平成20年3月			計 画 事 業 費		千円					

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	民間保育園						
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成18年度に実際に行ったこと： 保育所運営費負担金（毎月請求）、八千代市保育園運営費補助金（毎月請求）、八千代市保育園施設整備事業補助金（茶々おおわだみなみ保育園）、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金（年1回請求：年度末）の交付。 入園の申込受付、入園承諾、保育料徴収。						
	※平成19年度に計画していること： 保育所運営費負担金、八千代市保育園運営費補助金、八千代市保育園施設整備資金借入金補助金の交付。						
意図 （何を狙っているのか）	入園児童の心身の健全な発達を図る。民間保育園を安全に管理運営してもらう。						
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	児童の健やかな発達。						
区 分			単位	1 7 年度	1 8 年度		1 9 年度
				実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	民間保育園数	園	7	7	7	8
	指標 2						
	指標 3						
活動指標	指標 1	入園児童数(延べ人数)	人	9,608	8,150	9,903	9,720
	指標 2						
	指標 3						
成果指標	指標 1	入園申込者に対する決定者の割合	%	92	100	96.7	100
	指標 2						
	指標 3						
上位成果指標	指標 1	保育園待機児童数	人			99	
	指標 2	子どもが心身ともに健やかに発育発達していると感じている	%			55.3	
	指標 3	ファミリー・サポート・センター登録者数	人			1,039	

コード	3169	事務事業名称	民間保育園運営事業				所属名	子育て支援課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			民間保育園が存続する限り本事業は継続していくものであり、現段階では現状のまま継続していかざるをえない。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止							
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			平成１７年度に補助項目の見直しを行い、大幅に補助金を削減した。その結果コストは削減されたが、児童の保育に係る部分の削減は成果の低下につながりかねない。また、平成１９年度から３カ年にわたり公立保育園を民営化していくため、本事業の経費は増えることとなり、また事務量も増加することとなる。このように民営化を推進していく中で、今後も民間保育園が安定した運営を行っていくためには、これ以上の補助金の削減をすることは難しい。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☐	☐			
		不 変	☐	☒	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
公私格差のない保育を実施していくうえで現行の補助金については不可欠。									

所属長コメント	現在７園で保育園運営を展開しており、公立でまかないきれない部分を受けてもらっている。今後１９年度に１園、２０年度に１園、２１年度に１園計３園の公立園を民間移管することが決定されることに伴い、事業費の増大が見込まれることはやむを得ない。								
評価調整委員会意見	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									